
テュルゴアの企業者概念にみる 企業者論の起源と本質

— A.R.J. テュルゴアから J.B. セイへ —

藤 田 幸 敏

〈キー・ワード〉

- 企業者 (entrepreneurs)
- 企業者精神 (entrepreneurship)
- 資本 (capital)
- 資本家 (capitalist)
- 富 (riches, wealth)

目 次

はじめに

1. テュルゴアの企業者概念

2. テュルゴアの理論体系と企業者

3. テュルゴアからセイへ — フランス経済の発展を背景として —

おわりに

はじめに

今日、企業者すなわちアントレプレヌールという言葉は、あたかも現実の経済活動下における超人を指して使われているかのような感を受ける。しかし、企業者を経済活動の超人としたのは、J.A. シュンペータの功績と言っ

ても過言ではないだろう。

確かに、経済発展における革新と結びつけたシュンペータの企業者論は魅力的である。しかし、シュンペータ以後も多くの学者が独自の企業者論を展開しているし、それらがシュンペータの影響下から完全に脱しているか否かは別にしても、それぞれが学説史的にみて重要であることに変わりはない⁽¹⁾。

社会科学における多くの学説がそうであるように、企業者論もその時代その時代の社会状況に応じて展開されているように思う。つまり企業者論の場合、その時代の経済状況が期待する企業者ないし企業者の役割が論じられるということである。この点、ハーバード大学における「企業者史学研究センター」設立の中心人物である A.H. コールは、「アントレプルヌールシップという言葉にはさまざまな定義が与えられてきたが、それはある程度時代と場所の違いによって異なってきたといえよう」⁽²⁾と述べている。そしてこのような事情は、シュンペータの描く万能の企業者が、現実的であるか否かということともかかわる⁽³⁾。なぜなら、期待される企業者像と現実の企業者像は異なるからである。

そこで筆者は、企業者理論の学説史的展開を現実の経済発展と照らしながらとらえ直してみたいと考えた。それは、筆者の志す経営史学においても、企業者史学は重要な一分野であるにもかかわらず、なかなか優れた実証分析につながりにくいという現実があるが、その一因が企業者概念のとらえ方の問題に内在するのではないかと考えるからである。しかしながら、本稿においてすべての企業者論についての史的展開を試みることは、紙数の都合一つとっても、とうてい不可能である。

ところで、アントレプルヌールという言葉の起源がシュンペータにあるわけではないことは言うまでもない。事実、シュンペータ以前にもアントレプルヌールに一定の価値を与えて定義した学者は存在するが⁽⁴⁾、アントレプルヌールを価値ある言葉として最初に使用した経済学者は、J.B. セイであると言われている。確かにセイは、企業者の活動を経済発展と結びつけた最初の学者かも知れない⁽⁵⁾。しかし、アントレプルヌールという言葉の起源

はさらに古く、その発音からも想像できるように⁽⁶⁾、フランスの重商主義ないし重農主義経済学者が既に使用していた。なかでも、A.R.J.テュルゴの企業者概念は、テュルゴの経済理論がそうであるように、いわゆる重農主義経済学の範疇を超えるものであり、同じフランスの経済学者として、セイの企業者概念に先立つものとして注目に値する。そこで本稿では、先に述べた問題意識のもと、テュルゴの企業者概念を、フランス経済の発展とセイの企業者論への展開を視野に入れつつ再検討していく。また、それによる企業者論の本質的問題についての、若干の考察も試みたい。

1. テュルゴの企業者概念

一般に、テュルゴの規定する企業者の概念は、資本家という用語と同じ意味にとらえられているようである⁽⁷⁾。事実、テュルゴ自身彼の主著である『富に関する省察』(*Reflexions sur la formation et la distribution des richesses*, 1766)⁽⁸⁾の中で、企業者という言葉が最初に「労働者、若しくは彼等を働かせる企業家」⁽⁹⁾という表現で登場させている。しかし、『富に関する省察』は、全体を1から100までの小さな節に区切り、未発達な経済状況から出発して、次第に発展していく過程で、「富」が何を源泉にして、いかに形成され、経済のなかでどのように運動していくかを順次考察していくという、構成上の特徴を持つ。従って、企業者のとらえ方や役割も経済の進行に応じて変化する。その意味では、本書における企業者も先を読み進むにしたがって変化するの当然で、事実テュルゴが最終的に意図した企業者の概念は、単なる資本家ではないように思われる。そこでまず、テュルゴの企業者について整理することから始めよう。

先に触れた「労働者、若しくは彼等を働かせる企業家」という表現は、第51節に現れるが、第60節では、産業企業において自ら材料を供給し、労働者に賃金を支払い、設備や建物を作らせ、弟子や徒弟の教育費や、最初の生産物が売れるまでの間の生活費を保証することのできるのは、蓄積された資本

あるいは動的富の所有者のみであるとしている⁽¹⁰⁾。この「所有者」が、続く第61節の「資本家企業者」ないし「マニファクチュール企業者」を指していることは明かで、それは「工場主、元資の手段に依り労働を雇用して資本を利用するところの有らゆる大資本の所有者」⁽¹¹⁾とも表現されている。さらに第63節では、「耕作企業者」が登場するが、耕作企業者に関する直接的な記述はない⁽¹²⁾。しかし原著では *Entrepreneurs de culture* とあり、これを直訳すれば、「農業における企業者」ということになるだろうか。実はテュルゴーは、企業を、産業企業ないし製造企業と、農業企業ないし耕作企業、さらには第66節以降で述べられる商業も企業ととらえることにより、三つに分類している。従って、少なくともこの時点においてテュルゴーは、企業者という言葉で、農業企業であれ産業企業であれ、あるいは商業企業であれ、資本を有して企業を営む者という意味において使用していると思われる。それは、原著においては、第61節と第63節の見出しの双方において、単なる *Entrepreneurs* ではなく、*Capitalistes Entrepreneurs* として表現していることから明かである（訳書では、第61節では資本家企業者、第63節では後ろに *de culture* が続き、資本家耕作企業者と訳されている）。

しかしテュルゴーにおける企業者概念は、本書の理論的展開と共に次第に変化する。そしてその概念が、それまでとは決定的に異なるのは、第70節以降においてである。第70節では直接企業者の記述はないが、第71節以降で展開される、資本の新たな用法としての利付き貸付けについての、いわば序論として、能力や労働の熱意を持ちながら資本を持たないがゆえに企業を起こせない者が、資本の所有者から資本を提供してもらい、回収した利潤の一部を利子として譲渡することによって起業化する道が述べられている⁽¹³⁾。すなわち、この記述は資本家と企業者が分離できることの可能性を示唆したものと見えよう。そのように考えると、企業者に期待される役割はもっと明確になる。そこで、それに関する記述を拾ってみると、まず注目すべきものは、
「企業家は其資本の利子以外に、其留意・労働・才能・危険を償い、且つ其上に事実上変動し易く又有らゆる種類の危険に曝されて居る元資が最初より

受けくべき年々の消耗を補填する何物かを彼に与ふところの利潤を毎年抽出しなければならぬ」⁽¹⁴⁾ というものである。ここから読み取れるのは、企業者は自分の才能や危険を償う何物かを自ら獲得しなければならないということであり、逆に言えば、そのような資質が企業者には求められるということである。今日的な意味での企業者像には、自らの危険負担を覚悟しながらも果敢にチャレンジする精神が含まれるとするのが一般的な理解だと思うが、実は企業者イコール資本家であるにとらえられていたテュルゴーの企業者像においても、すでに自ら危険負担をする主体としての資質は含まれていたのである⁽¹⁵⁾。

しかし、それ以上に筆者が重視するのは、企業を存続させる主体としての企業者である。それについては、第68節にその概要が述べられるが、本稿の次節とのかかわりで極めて重要な記述と思われるので、少々長文ではあるが以下に引用しておく⁽¹⁶⁾。

有らゆる種類の製造及び有らゆる部門の商業は一国の資本又は蓄積された動的富——斯かる富は先づ企業者により此種々なる労働階級の各々に元資として投ぜられ、年々恒常利潤を伴って彼等の手に回収せらるべきであるが——に基いて行われるかが解る。即ち資本は新に同一企業の継続に投ぜられ其元資となるものであり、而して利潤は企業者の大なり小なり楽な生計の為めたるものである。貨幣の流通と称されるべきものを構成するのは斯かる元資と資本の斯かる継続的回収とである。此有益にして効果多き流通は社会のあらゆる労働に活気を与え、政治体の中に運動と生命とを保有し、而して其れは動物体に於ける血液と比較せられるのが極めて正しいのである。何故ならば、若し社会の各階級の支出組織に於ける何等かの混乱に依って企業者が其元資及び其れより当然期待すべき利潤を回収し得なくなれば、明らかに彼等は其企業を縮小せざるを得ず、従って労働量・土地果実の消費量・生産及び収入の量はそれだけ減ぜられ、富有は地を代えて^{ママ}貧困となり、而して雇用を見出し得ざる単純労働者は貧窮の極底に転落す

るであろう。

この記述を、とりわけ筆者が重視する理由については次節に譲るとして、ここでは、企業者の役割として企業を継続していく責任が課せられていることを指摘しておきたい。これに関連して第93節では、貨幣の貸付資本家が、その財を自由に処分できる階級であるのに対し、「耕作企業者又は産業企業者（は）…自由に身を処することも出来ねば、利潤を自由に処分することも出来ぬ。両者共に企業の継続に当てられるのである」⁽¹⁷⁾としており、先に第68節においては、企業者の楽な生計のための利潤を認めていながらも、ここではもはやそれさえも認めないかのような印象を受ける。

ここに至り、テュルゴーの想定する企業者が、もはや単なる資本家でないことは明かである。資本とのかかわりで言えば、企業者は資本を所有する必要はないのである。むしろその代わりに企業者が所有すべきものは、自ら危険負担をし、困難を乗り越える才能や努力である。そうした資質を有する者にこそ、企業者としての資格が与えられる。そして企業者に求められることは、何よりもそうした資質を生かしながら企業を存続させていくことで、企業者にはそのために彼のすべてのものを犠牲にし、投入することが期待され、あるいは求められているのである。

2. テュルゴーの理論体系と企業者

テュルゴーの描く企業者の資質や役割については前節で分析した通りであるが、筆者の次なる関心事は、そうした企業者がテュルゴーの経済理論の体系の中でどのように位置づけられているかである。周知の通り、テュルゴーはいわゆる重農主義の経済学者でありながら、その理論体系は純粋な意味での重農主義からは逸脱した部分もあり、その後の古典派経済学との、いわば橋渡しをした存在でもある。そのあたりの事情が、果たしてテュルゴーの描く企業者像に、どのように影響しているかを、本節で明らかにしたい。

ところで、テュルゴーの理論において、それまでの重農主義経済学とは異なる部分とは、資本の新たな用法として企業者に貸付けることを認め、貸付資本家が、土地を購入しそこから獲得できる地代と同等以上の利子を企業利潤より獲得できるとしたこと。さらには、テュルゴーが「前払い」(avances, 本稿のテュルゴーに関する引用では元資) という概念と同時に、「資本」(capital) の概念を積極的に使用したことの2点であろう。テュルゴーにとって資本とは「蓄積された価値」であり、その最初の形成は節約による貨幣の貯蔵によるものである。すなわち、資本は企業の収入ないし利潤を節約することによって形成されるとするものである。こうした考え方は、剰余価値の唯一の源泉を農業すなわち土地の収益に求める重農主義の考え方からは明らかに逸脱している⁽¹⁸⁾。なぜならここにおいてテュルゴーは、農業以外の商工業においても剰余価値生産を行い得るという可能性を暗示したのであり、この矛盾を解決するには、A.スミスの『国富論』の誕生を待たなければならなかったのである。

こうした特徴を持つテュルゴーの理論体系の中では、貨幣が重要な役割を演じているように思える。テュルゴーが言うところの「動的富」は、年々の収益から消費部分を差し引いた残りの保蔵部分であるが、これらは例えば家具、家畜などの形態によって蓄積されたもので、いまだ資本ではない⁽¹⁹⁾。むしろ前払い(元資)と評価すべきものであろう。なぜなら、こうした動的富が前払いとして企業に投入され、企業者の活動により、次の収益を生む、この繰り返しの中で貨幣が導入されると、それが節約によって絶えず量を増やすことが容易であるため、蓄積された価値となり資本となるのである⁽²⁰⁾。実はこの過程の中で、企業者の演じる役割のうち、最も重要なものがあるのだが、それについては後述する。

こうして資本が形成されると、それをいかに活用すべきかが次の議論となる。もちろん資本は、自己の資本として企業に投入されることもあるし、単なる地主となるために土地を購入することもできる。しかしテュルゴーは、資本のもう一つの用法として利付き貸付けを示した。そしてこうした資本の

用法すべてが、貨幣の存在を前提としている。

ところで、前節において、一般的にはテュルゴーの企業者概念は資本家と同じであると述べたが、実は資本の概念そのものがそれまでの重農主義経済学には希薄であり、資本概念が積極的に導入されたことにより、その用法をめぐっていかなる事態が生じるかを考えれば、やがて資本家と企業者の概念が分離することはいわば必然的結果である。それに関連して、『富に関する省察』第91節には、「資本は唯だ土地所有者または企業者だけが資本を返済し其利子を支払い得ると謂ふ理由で、土地所有者か又は資本を企業に利用する為め企業者に貸付けられる…土地も有せず産業も行はぬ人々に貸付けられたる貨幣は、死資本であり、使用資本ではないのである」⁽²¹⁾とある。ここで重要なのは、利子を生む主体が土地所有者と企業者のみであるとしている点である。しかし土地所有者は、結局のところ（地主、小作人関係は別として）耕作企業家に土地を貸すことにより地代を得るのであるから、利子の源泉は、一人企業者の活動にのみあるということになる。この点が、テュルゴーを単に重農主義の経済学者と規定することの困難な点である。すなわち、農業以外のものから利子という新たな富を得るその源泉を一体どこに求めるのか⁽²²⁾。実は、これについてテュルゴー自身が暗示している部分がある。それは第68節であり、前節で長文にわたって引用したものである。そこで再度その記述を検討すると、そこには企業者による企業の継続の必要性が述べられていると同時に、もし企業者が期待する以上の元資（前払い）と利潤を回収できなければ、企業は縮小し富は貧困へと代わることが明示されている。これは逆に言えば、資本の継続的回収によって社会的富が形成されることを述べているのに他ならない。すなわち、ここにおいて企業者に期待されている役割は、企業を継続させること以上に、社会的富を増やすことなのである⁽²³⁾。また、ここではそれ以外にも、「貨幣の流通と称されるべきもの（が）…社会の有らゆる労働に活気を与え、政治体の中に運動と生命とを保有し、而して其れは運動体に於ける血液と比較せられる」とある。この記述は、同じ重農主義経済学者の先達でもあるF.ケネーの影響を受けたテュルゴーらしいもので

あるが、このことと利付き貸付けの関係については次のような展開がみられる。

利付き貸付けは、債務者の支払不能によりその資本を失う可能性があるもので、土地の収益よりは利子の方が大きくなるべきである。同様に、産業や商業に使用される貨幣は、多くの留意や労働、さらに才能や危険を償うものであるから、利子よりもさらに大きく、そうした年々の消耗を補填するほどの利潤を生まなければならない。従って、貸付貨幣の市場利子の価格は一定の水準以下でなければ企業は終息し、低率の貨幣利子は資本を豊富にし企業に活気を与える⁽²⁴⁾。つまり、企業者は利子を払ってもまだ余るほどの利潤を企業者活動によって生まなければならないし、そうして蓄積された貨幣を資本として再投資することにより、資本はより豊富に、社会はより豊かになる。そして資本は豊富であるほど企業は活気づくため、利子は一定の水準以下がよいのである。こうした考察の後、本書の締めくくりである第100章で、「貨幣（は）…資本の構成に就ては極めて重要な地位を占め…殆ど総ての節約は、唯だ貨幣に依って為される。収益が地主に、元資及び利潤が総ての種類に回収せられるは、貨幣に依ってである。…又資本の年々の増大は、貨幣で為される。併し乍ら、総ての企業者は即座に此貨幣を其企業活動の基礎となる種々なる種類の物に変へ…斯くて斯かる貨幣は流通の中に介入する」⁽²⁵⁾と述べている。

以上のような理論的展開をみると、テュルゴーが富の形成過程における貨幣の流通と企業者の働きをいかに重視していたかが理解できよう。そもそも『富に関する省察』の主題は、富が何を源泉にしていかに形成され、分配されるかの考察にあった⁽²⁶⁾。そして結論としては、貨幣の流通を重視したのに他ならないわけだが、その過程における企業者の役割がいかに大切なものであったかはこれまで見てきた通りである。筆者は先に、動的富が前払いとして企業に投入され、企業者の活動により次の収益を生む繰り返しの中で貨幣が導入されると、それが節約によって蓄積された価値となり資本となるその過程の中に、企業者の演じる役割のうち最も重要なものがあることについて

て触れておいたが、その説明を今さらここで繰り返す必要はなかろう。ただここで繰り返し強調しておきたいことは、前節においては、テュルゴーの描く企業者像について、自ら危険負担をし、企業を存続させる主体としておいたが、テュルゴーの理論体系の中での位置づけという観点からは、むしろその企業者活動によって富を増大させる主体としてとらえた方が、より本質的であるという点である。テュルゴーの理論体系の中では、労働による剰余価値生産という古典派経済学の考え方が確立する以前において、富を増加させ、蓄積する主体としての企業者の存在がどうしても必要だったのである。

3. テュルゴーからセイへ — フランス経済の発展を背景として —

テュルゴーの企業者は、同じフランスの経済学者であり、テュルゴーが橋渡しをしたとされる古典派の経済学者であり、そして最初の「企業者論者」と評価されるJ.B.セイに、果たしてどのように受け継がれていったのだろうか。本節ではそれについての考察を進めるが、そのために先ずセイの企業者像を明らかにしておこう。

セイの主著である『経済学』(*Traité d'Économie Politique*, 1803)⁽²⁷⁾には、主要な用語について説明した「要領」がまとめられている。そこで、まず「要領」における企業者の記述を、以下に引用しておこう⁽²⁸⁾。

企業者は、獲得せられたる知識と、資本の勤労と、自然的働因の勤労とを、人々の価値を附する生産物の完成に応用することによりて生産に協力す。
…企業者は、其の使用する資本又は資本の一部が自己の所有に属する場合に於いてのみ資本家なり。…企業者の職務の困難なる点は、其の生産費に等しきか又は之よりも大なる価値を有する生産物を創造するの一事にあり。
…若し生産物にして生産費以上の価値を有すとせば、そは企業者に対する利潤の増加となる。

上の引用文は、翻訳が古いため、やや理解しにくいですが、実はその理由は翻訳のせいだけではない。それはセイ自身の言葉の使い方がないし経済理論体系そのものが独特であるためでもある。そこで、セイの理論体系について若干触れておこう。

セイの経済学の体系の中で最も特徴的なのは、効用の理論であろう。セイにとって生産は物質の創造ではなく、効用の創造である。もちろん効用の創造は富の生産につながるものであり、そのような観点からは、いわゆる商業もまた、財を移動することによって効用を生み出すという意味において産業ととらえられる。

ところで生産には、産業における勤労と、資本の生産的勤労と、自然的働因の生産的勤労が必要であり、これらの価値の創造の参加には報酬が支払われる。これを、それぞれ賃金、利子、地代という。つまり、これを今日的に表現すれば、生産には勤労と資本と土地が必要であるということである。しかしセイの考え方が極めて特徴的なのは、生産におけるこの三つの要素の提供に対して支払われる賃金、利子、地代は、もちろん生産物の生産費を構成するものであるが、生産の成果はこの三つの要素の協力の結果であるから、それぞれに所得として分配されるととらえていることである。すなわち、セイの生産論と分配論は表裏一体であり、こうした生産活動および所得の分配において、中心的な役割を演じるのが企業者⁽²⁹⁾である。

企業者は、生産の三つの要素の協働により生産を行うのだが、これらすべてのものを持つ必要はない。とりわけ資本について、もし企業者が資本を保有していればそれは企業者にして資本家であるというにすぎない。実は、セイの経済理論におけるもう一つの特徴は、企業者利潤と資本利子の区別を確立した点にある。すなわち、それまでの古典派経済学ではこの点が曖昧であったのだが、それは「自己の計算を以て、又、自己の損失を以て、何らかの生産物を創造せむと企る企業者…なる語に宛つべき訳語（が英語には）なし」⁽³⁰⁾という事情によるものであると、セイ自身が分析している。さらにセイによれば、産業は研究、応用、実行の三つの作業に分類できるが、それぞ

れの作業を行うのは学者、企業者、労働者である。このうち、とりわけ応用の才能は一個人のものであり、他国への流通が不可能であるため最も貴重で、この応用の主体すなわち企業者が多く存在する国ほど豊かなのである。ここで、資本の増加は企業者の生産量と消費量を比較した場合に、生産の方が多く、かつそこから得られた剰余価値を生産資本に加えた場合に起こる。すなわち、資本の増加はテュルゴーの言うように節約によってなされるだけでなく、生産の増加によっても起こるのである。

先に、企業者は資本家である必要はないことについて触れたが、資本や土地の所有者は企業者に、将来の生産物を受け取ることを条件に、これを貸すわけである。企業者はこれに人間の勤労を加え、生産を行うわけであるから、そこから得られる所得は、資本利潤としての利子、土地利潤としての小作料と、産業利潤の三つに分類できる。産業利潤には、賃労働者に支払われるものも含まれるが、多くは生産的勤労を購入し、これを消費することによって創造を企てた企業者のものとなる。すなわち、ここにおいて企業者機能と資本家機能は完全に分離し、企業者利潤と資本利子の存在が明確になるとともに、国の純生産は企業者の行う生産活動によってのみ生まれ、社会の所得は土地、資本、産業の生む純生産によることが明かとなる。

以上見てきたように、セイの経済体系において重要な意味を持つ生産活動の中心には企業者がおり、企業者の組織する生産活動によって社会は富む。すなわち、企業者はすべての階級の生産者間における仲介者なのである。

ところで、企業者の利潤は応用の才能に対する報酬であることは先に述べたが、それを増大させるものは何であろうか。セイによれば、それは以下の三つである⁽³¹⁾。

①資本や土地や人間の労働の借り入れに必要となるもの

支払能力、聡明深慮、秩序と誠実

②企業者の道徳的諸能力

判断力、忍耐力、人と物に対する知識（すなわち、経営の才能）

④自己の財産を危険にさらすこと

危険負担

これらは、そのまま企業者の資質と解釈することができよう。これらの資質を有する企業者が、剰余価値としての企業者利潤をより多く獲得することができ、それを資本に追加することにより、所得の増大がみられわけである。

以上、セイの経済理論体系における企業者像を概観したが、ここでそれを整理すると、セイは、まず企業者と資本家を明確に区別した上で、企業者を自己の計算や損失によって何らかの生産物を創造する者と規定している。そして、企業の発起、遂行という生産活動における組織者として、その中心的役割与えることにより、国を富ますという意味において経済的進歩の担い手としての活躍を期待するわけである。と同時に、セイにおける生産と分配は表裏一体であるから、分配組織の中心的存在であることも忘れてはならない。さらにそうした企業者は、危険負担を覚悟することなど、様々な資質が求められているのである。

ところで、こうしたセイの描く企業者像は、彼独自のものと評価できるだろうか。既にテュルゴーの企業者像について概観してきた我々には、A. スミスとともに、同じフランスの経済学者としてのテュルゴーにも強く影響されたとされるセイが、経済理論においても企業者概念においても、多くのものを受け継いでいることに気づく。まず、資本家と企業者の人格的分離はまさにテュルゴーの継承と言える。と同時に、そこから結論される企業者利潤と資本利子の分離は、テュルゴーが説明できなかったことをセイが補ったとも評価できよう。そしてそれにより、企業者の、富の源泉の創造者として期待される役割が、テュルゴーよりいっそう明確になる。しかし、その発想の源は、既にテュルゴーにあったと言えるのではないだろうか。さらに、商業に関する考え方も含め、危険負担を背負う主体としての、あるいは企業を存続発展させる主体としての資質についても、同様のことが言える。しかしながらセイは、より体系的な理論を構築することにより、テュルゴーが未だ曖

味な表現しかできなかつたことを、より明確に概念化したと評価できよう。

さて残された課題は、そうしたテュルゴーやセイの理論的展開の背景には、いかなる現実的な経済事情があったのかということである。しかし紙数の都合により、もはやこの点について立ち入った分析をするゆとりはないので、若干の考察にとどめ初期の目的を遂げたこととし、残りは今後の研究課題としたい。

ここで我々が注目すべきことは、フランス経済における近代化、特に資本の蓄積過程であろう。それは、テュルゴーにしてもセイにしても、企業者が資本の利子とは異なる企業者の利潤をいかに形成するかが論点となるからである。

そもそも重農主義は、フランス人の大多数が農民であり、そこからの税収入が財政のほとんどを賄っていたという現実の中、それまで行われていた重商主義的政策が、フランス農業の著しい遅れをまねいたという批判から誕生したものである。従って重農主義にとって大農場経営はいわば前提であって、農業の近代化は必然と言って良い。事実、フランスにおける農業革命の前提となる耕地共同放牧の廃止と三圃式農業の普及はこの頃からみられる。しかし、重農主義が本来的には封建的外観を持つものである以上、その限界もまた必然で、資本制的大農場経営を促進すること自体に内部矛盾をはらんでいると言えよう。この点について木崎喜代治氏は、「テュルゴーは、…労働による生産の観念と労働による所有権の確立の命題に到達」⁽³²⁾ していたと評価している。しかしテュルゴーは、政治家としては重農主義に徹していた。それは、こうしたことを認めると絶対主義的国家制度が根本から崩壊することを見抜いていたからではないだろうか。逆に言えば、政治的には積極的な意味を持つ地主階級も、経済的にはその存在に否定的な意味しか見い出せず、イギリスの工業化を横で見ながら資本制を形成しつつあったフランスで、テュルゴーが利潤を創造する企業者を思い浮かべていたとしても不思議はない。『富に関する省察』を読むと、概してテュルゴーが寄生地主に批判的である印象を受ける。これに関連して、宮本又次氏がテュルゴーについて「近世にお

ける進歩を考えて、都市を重視し、これを目して商業および社会の中心とするところに彼の史観があり、…世界の未来を担うものは、市民階級であるとの信念が告白されている」⁽³³⁾と評価している点も一考に値するだろう。なぜなら、農業においても産業においても、フランスの発展には地域格差が顕著であり、とりわけ農業においてはパリ周辺の近代化が目ざましかったからである。すなわち、このあたりが自ら政治家であったテュルゴアの現実感覚と言えようか。そして実際にはテュルゴアの重農主義政策は失敗し、既に先行しているイギリス産業革命の影響下で、特権企業の創設による「上から」の工業化が始まるのである。

一方セイの時代になると、フランスではまさに産業革命が起こりつつあった。ここで注目したいのは、フランスでは早くから、イギリス産業革命の成果である紡績機の輸入が行われていたことである。これはフランスが産業革命を成し遂げた要因の一つでもある。と同時に、優れたイギリスの技術の輸入はできても、企業ないし企業者そのものを輸入することはできないから、フランスが必死に自らの近代化を推進したのも事実である。そしてこれらのことを見れば、テュルゴアが自ら政治家であったのに対し、自ら政治にも関与すると同時に紡績企業を経営する企業者にもなったセイが、財を移動することによる効用の創出を認め、企業者の応用能力の輸入を不可能とし、イギリスの先進性の要因に企業者の存在をあげ、そして企業者こそが利潤を生み出すことを理論化したのも、テュルゴアとは違った意味での現実感覚の現れであると評価できまいか。

資本家と企業者ないし企業家の役割が、資本主義化の進展とともに変化するのには、日本にも見られる現象である。日本経営史では、これを資本家型の大株主重役としての経営者から、専門経営者に移行する過程としてとらえている。同様にフランスの事情を、林達氏は「工業化は端緒において…上層有産市民…に負うところが大きい(が)…1820年代に入り、フランス産業革命が始動し始める頃になると、企業家の出自は変化し、小生産者層の出身者が増加してくる」⁽³⁴⁾と分析している。つまり、テュルゴアの時代においても、

またある意味ではセイの時代においても、いまだ特権的な企業者しか存在しなかったという時代的背景を考慮すれば、テュルゴーやセイ以外の人物が企業者の役割を見抜けなかったとしても不思議はないだろう。むしろそうした中で、自ら政治家であるテュルゴーと、自ら企業者にもなるセイの、異なる意味での二人の現実感覚が、二人に、これまでにない企業者の役割を把握させたのではないだろうか。

おわりに

テュルゴーの企業者論においても、セイの企業者論においても、共通することは、共に各々の経済理論体系において、重要な役割が与えられていることである。経済学が経済の仕組みを論じる学であることは言うまでもないが、それには経済の進歩のためにはどうすればよいのかという課題が暗黙のうちに込められていると考えてよいのではないだろうか。テュルゴーにしても、A.スミスにしても、さらにはセイにしても、その体系の中で重要なことは国の富はいかに形成されるかであり、これは国の富はいかにすれば増大するかということでもある。こうしたことを、テュルゴーやスミスやセイに限らず、その他の経済理論も含めてより一般化したとき、その理論の目指すところを経済的進歩と表現するか、経済発展と表現するかは、その体系によって異なるであろう⁽³⁵⁾。しかしながら、少なくとも経済学の中で論じられる企業者は、進歩であろうと発展であろうと、そうした経済理論体系の中に組み込まれている以上、第一義的には経済的進歩ないし経済発展の担い手であるということに注意しなければならない。

例えば、最も代表的企業者論ともいえるシュンペータの企業者も、それは経済発展をイノベーションととらえる意味においての、イノベーションをもたらす新結合の担い手なのである。つまり、企業者はあくまでも経済発展の担い手なのであって、いたずらにイノベーターとしての性格⁽³⁶⁾を企業者精神の神髄かのように論じるのは誤りである。換言すれば、企業者におけるそ

のようなとらえ方が、企業者を経済活動下の超人に仕立てあげ、現実感覚を欠く結果をもたらしたといえよう。繰り返すが、企業者がイノベーターであり得るのは、経済発展とイノベーションが同義である限りにおいてであり、そのことを欠いて、ただイノベーターとしての性格を企業者精神として議論するのは本質的でない。

このことは、経営学において企業者を論じる場合でも同様であろう。経営学にも経営学の体系と目的があろう。それが経営発展であるか否かは別として⁽³⁷⁾、もしそうであると仮定すれば、経営学における企業者論も、やはり経営発展の中で、その主体としての役割と資質が論じられるべきであろう。

確かに、シュンペータの経済発展理論は魅力的である。しかし、そこにおける企業者の存在は、あたかも自然科学において、理論が先行し実験値が後からそれを証明するのに似ているように思う。例えば、アインシュタインは重力によって光が曲がることを予言し、後に実験がそれを証明した。アインシュタインの理論では、重力によって光は曲がらなければならなかったのだが、シュンペータにおいても、彼の描く経済発展のためには、経済発展の担い手としての企業者の存在が、理論的に必要であったのだ。しかし現実には彼の想定した企業者は存在したのであろうか。実のところその評価は別れるだろう。シュンペータ流の企業者は存在したと評価する者もいれば、存在しないとする者もいる。しかし、自然科学における実験のように、誰もが認める実験値を出すには至っていないようである。そのあたりが自然科学と比較した場合の社会科学の難しさだと言うこともできようが⁽³⁸⁾、あえて言えば、それがシュンペータの理論の現実感覚の乏しさとも言えよう。それは、シュンペータの枠組みが、実証よりも理論を先行させて構築されたものである結果と言えるのではないだろうか⁽³⁹⁾。もちろんこのような評価は、経営史という実証分析を主たる方法とする立場からならではのものであるし、同じことはテュルゴーにも、セイにも言えることである。ただ、筆者がここで強調したいことは、それにしてもシュンペータの企業者像は現実離れしていると、少なくとも筆者は考えることと、そのことを考慮しない企業者ないし企業者

精神の議論は、それ自体がまた、本質的でも現実的でもないということである。

注

- (1) シュンペータより後の世代の企業者論者が、シュンペータの影響を強く受けているということ自体、シュンペータの企業者論の優れていることの証明であるが、すべての企業者論者が、シュンペータの理論を正確に受け継いでいるわけではない。例えば、シュンペータの理論的枠組みの中で最も重要な概念である革新、すなわちイノベーションについて言えば、企業者史学成立の立て役者であるA.H. コールは、企業者の活動について「革新が、少なくとも普通の意味における革新が、伴わなければならないという理解を全然含んでいない」（中川敬一郎訳『経営と社会——企業者史学序説』ダイヤモンド社、昭和40年、14ページ）と述べている。一方、経営学者としても企業者論者としても著名なP.F. ドラッカーは、明らかに企業者精神をイノベーションと結び付けている（ドラッカーの著作は数多いが、ここでは小林宏治監訳、上田惇生・佐々木実智男訳『イノベーションと企業者精神』ダイヤモンド社、昭和60年をあげておく）。今日、いわゆる企業者精神として特徴づけられる性格の持ち主を、イノベーターと簡単に表現する傾向があるが、それはシュンペータ流のイノベーションを前提としなければ成り立たない。しかし、本当にそのような短絡的な理解でよいのかというのが筆者の疑問点であり、それが本稿をまとめるに至ったもう一つの動機でもある。
- (2) 前掲『経営と社会——企業者史学序説』6ページ。
- (3) 注(1)でも触れたことであるが、筆者は日頃、シュンペータの企業者論はあまりに現実離れしたものではないかと考えている。そうした疑問については、拙稿「企業者論の系譜——企業者概念の再構築に向けて——」（山本哲，唐沢昌敬他『現代経営の探究——構造変化に適應する視点』ダイヤモンド社，平成7年）を参照されたい。
- (4) シュンペータ以前の企業者概念で最も重要なのは、A. マーシャルのそれであろう。詳細は、前注であげた拙稿を参照されたい。また、マーシャルの企業者概念については、馬場啓之助訳『経済学原理』I～IV，東洋経済新報社，昭和40～42年を参照のこと。

- (5) 熊谷尚夫、篠原三代平編集委員代表他編の『経済学大辞典』（東洋経済新報社、昭和55年）は、セイについて「企業者を経済的進歩の担い手としてとらえ」た人物として紹介している。詳細は第Ⅲ巻、467～468ページを参照のこと。
- (6) アントレプルヌールという用語が、いつから英語圏においても entrepreneurs として使われるようになったかは、筆者の知るところではないが、W.J.アシュレイによる英訳本には、undertaker とある。しかしアシュレイ自身、この訳が適切でないことを自覚しており、そのことについて断っているし、わざわざ注をつけて entrepreneurs の訳語であることを示している (*Reflection on the Formation and the Distribution of Riches*, New York: The Macmillan Company, 1898)。
- (7) これについて前掲の『経済学大辞典』では、テュルゴーの説を、資本の形成を契機として資本所有者の投資活動によって資本家的企業が成立し、生産階級と商工業者にあらわれる企業者あるいは資本家と、単なる賃労働者の二階層が区別されるという内容で紹介している（第Ⅲ巻、444ページ）。
- (8) 本稿では、永田清訳『富に関する省察』岩波文庫、昭和9年を使用した。なお原著の出版年については、著者と出版者との関係の都合によって様々な版があり、年を確定するのは困難であるが、ここでは実際にテュルゴーが執筆し、それが雑誌に最初に掲載された年である1766年としておいた。
- (9) 前掲『富に関する省察』68ページ。
- (10) 同上、76～78ページ。ところで、この節のまとめでは、労働を与える者は蓄積された資本ないし動的資本の所有者であるから、土地を利用して得られる収益以上の利潤と、彼の労働、注意、危険、熟練に基づく報酬以上の収益を得るのでなければ、産業企業を起こさないであろうし、ひとたび産業企業を起こせば、こうした収益は工場の補修、維持に繰り返し使われるであろうことに触れている。企業者の概念を今日的な多様な意味においてとらえている我々の目からみれば、テュルゴーが、ここにおいて既に、企業者を単なる資本家としてはとらえていないことが、暗示されているように思われる。
- (11) 同上、78ページ。なお、ここで言う「元資」とは、原著における avances のことであり、今日では「前払い」と訳されている。
- (12) 同上、80～81ページ。
- (13) 同上、89ページ。
- (14) 同上、106～107ページ。
- (15) テュルゴー以前に企業者について触れている経済学者として、R.カンティロ

ン、J.C.M.V. ド・グールネーの名をあげることができる。それぞれ、重農主義、重商主義の先駆者として知られる人物であるが、企業者概念については両者ともに資本家と同じ意味にとらえていた。しかし、企業者の危険負担についても、既に認識していたようである。

- (16) 前掲『富に関する省察』、87～88ページ。
- (17) 同上、115ページ。ただし（ ）内は、文脈を考慮して筆者が補った。なお、以降の引用文においても同様である。
- (18) ただし、テュルゴー自身は依然重農主義の立場を貫いており、農業による生産が唯一の純生産であるという根本思想は堅持している。
- (19) 前掲『富に関する省察』66ページ。
- (20) 同上、74ページ。
- (21) 同上、112ページ。
- (22) 周知の通り、A.スミスは『国富論』において、これを労働に求めたわけである。
- (23) このことに関連して第70節では、「資本は一切企業の必須不可欠の基礎であり、貨幣は小額利得を節約し、利潤を蓄積し、而して富裕となるための主要なる手段であるから…企業に対して不充分的資本を持つ者は、資本又は貨幣を自己に依託せんと欲する其所有者に対し、元資の回収以外に取得せんと欲する利潤の一部の譲渡を容易に決心する」(89ページ)とある。なおここは、注(13)にて紹介した部分でもある。
- (24) 前掲『富に関する省察』105～110ページ。
- (25) 同上、123ページ。
- (26) このことは、フランス語の原タイトルを見ればいっそう明かである。
- (27) 本稿では、増井幸雄訳『経済学』上・下、岩波書店、大正15年・昭和4年を使用した。なお原著にはテュルゴーの著作同様多くの版があり、版によっては内容も大きく異なるが、ここでは第1版の出版された年をあげておいた。ただし第1版には、続く注(28)にて引用する「要領」はなく、それが載るのは、1814年に出版された第2版からである。
- (28) 前掲『経済学』下、608～609ページ。
- (29) セイの企業者は、原著においては *entrepreneur d'industrie* と表現されることがある。これは直訳すれば「産業企業者」ということになろうが、セイにとっての産業は、農業はもちろんのこと、前述の通り商業も含まれるので、単に企業者として問題はないように思う。

- (30) 前掲『経済学』上, 161ページ。
- (31) 前掲『経済学』下, 136~138ページ。
- (32) 木崎喜代治『フランス政治経済学の生成——経済・政治・財政の諸範疇をめぐって——』未来社, 昭和51年, 343ページ。
- (33) 宮本又次『フランス経済史学史』ミネルヴァ書房, 昭和36年, 36~37ページ。
- (34) 林達『西洋経済史入門』学文社, 平成8年, 134ページ。
- (35) ここで述べたことは, 本来はもっと慎重な議論を必要とするだろう。それは学問の体系が何かの目的を前提としているか否かという問題にかかわるからである。少なくとも筆者は, ここで述べた意味における目的に対してはやや否定的なのだが, この本文で伝えなかったことはそれとは関係ない。あくまでも便宜的に本文中の表現をとったまでである。
- (36) 今日, 自らの危険負担を覚悟しながら創造的破壊を行う主体をイノベーターと総称するのか否か, 筆者には判断できないが, ここで使ったイノベーターとしての性格とは, つまるところ, そうした意味である。
- (37) 経営学の主題が何であるのかは, 残念ながら筆者の知るところではない。専門外であると言ってしまうえばそれまでだが, この点は正直に謝るしかない。
- (38) 実は筆者はそのように考えてはいない。社会科学には評価や思想が伴うことや, あるいは人間は客観的に分析できない存在であるという事情が, 社会科学の自然科学と比べた場合の科学性の乏しさの原因であると言う者もいるが, 同様のことは自然科学にも言えるというのが筆者の立場である。しかし, このことはここでの主題ではない。
- (39) 実は筆者は, そのことをもってシュンペータを過小評価する者ではない。それは学問が, ここで言うような意味において現実的であるべきかどうかにかかわる問題であるからである。しかし, このことはここでの主題ではない。